

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	133,572	124,826	685,045
経常利益又は経常損失() (千円)	18,804	42,183	39,874
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	12,617	29,390	18,259
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	2,314	3,257	7,246
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数 (株)	848,000	848,000	848,000
純資産額 (千円)	872,559	866,078	903,250
総資産額 (千円)	1,050,618	1,043,364	1,111,287
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.82	36.84	22.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	83.1	83.0	81.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第1四半期累計期間及び第29期第1四半期累計期間においては四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、顧客の製品運用を支援することにより既存顧客との信頼関係を強化し、また、製品の品質及び機能を向上させることにより新規ユーザーを獲得すべく営業活動を行なってまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、保守売上高は増加しましたが、商品売上高、製品売上高及び受託売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加により、損失を計上するに至りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は124,826千円（前年同四半期比6.6%減）、営業損失は42,491千円（前年同四半期は営業損失19,266千円）、経常損失は42,183千円（前年同四半期は経常損失18,804千円）、四半期純損失は29,390千円（前年同四半期は四半期純損失12,617千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェアライセンスの販売数が減少したことにより売上高は減少しました。加えて、新規ユーザーを獲得するための営業活動として展示会等に注力したことにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は52,820千円（前年同四半期比29.1%減）、利益は15,708千円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、シングルドライブスタンドアローンシステム(*4)の受注が減少したことにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は6,693千円（前年同四半期比53.7%減）、損失は6,255千円（前年同四半期損失は8,245千円）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*5)および統合監視映像システム(*6)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、セキュリティプリントシステム部門では既存ユーザーからのカスタマイズや本人認証用USBキー(*7)の案件を受注したことに加え、総合監視映像システム部門では保守契約が増加するなど好調に推移し、売上高は増加しました。しかしながら、研究開発及び新規ユーザーを獲得するための営業活動として展示会等に注力したことにより、損失は増加しました。

その結果、売上高は57,509千円（前年同四半期比90.0%増）、損失は20,819千円（前年同四半期損失は8,660千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、案件規模の縮小などにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は7,802千円(前年同四半期比45.8%減)、損失は523千円(前年同四半期は利益3,190千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は675,534千円と前事業年度末に比べて74,979千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が105,532千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が174,209千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は367,830千円と前事業年度末に比べて7,056千円増加しました。増加した主な要因は、工具器具備品が2,064千円、保険積立金が4,856千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は109,133千円と前事業年度末に比べて30,836千円減少しました。減少した主な要因は、未払金が12,766千円、未払法人税等が10,594千円、未払消費税等が8,055千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は68,153千円と前事業年度末に比べて85千円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金負債が85千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は866,078千円と前事業年度末に比べて37,172千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が37,367千円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、23,319千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、製薬業界向け錠剤印字システム（ジェネリック薬品対応）が好調であり、納品済システムにおける量産機の追加受注、ならびに、カラー化対応システムなどの受注が見込まれます。また、インクジェット・デジタル印刷は、オフィスから産業用途向け、特に大型機印刷は、印刷巾が1000mm以上のシステム案件の引合いのみならず、捺染印刷機や段ボール印刷機への展開が見込まれており、これらの市場に対し、積極的に営業活動を行なってまいります。

ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システム(*3)の単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステム(*4)をベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を奨めてまいります。また、1.5テラバイトまたは3.3テラバイトのブルーレイメディアのみならず、6テラバイトのLT0-7や8.5テラバイトのT10000D等のパリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、低価格の大容量アーカイブシステムの提案を行いつつ、将来のライブラリーシステムの導入を奨める営業活動を行なってまいります。また、本システムを用い、既存のCDメディア、DVDメディアの利用が可能な、RFID（ICタグ管理）システムの提案も行なってまいります。

セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、印刷内容監視ソリューション(*8)が国の行政機関のひとつへ導入が決定し、その他複数の官公庁からも引き合いをいただいております。オフィス内の印刷可視化ソリューション(*9)を含めて、地方公共団体からの引き合いも昨年度以上に伸びており、VDIを利用したWEB分離環境におけるソリューション(*10)など、さらなる機能追加を含め、製品機能と性能向上に努めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、公共案件の受注を目指します。公共系は、当社の強みである堅牢なソフトウェア構造と柔軟なカスタマイズ力により、他社との差別化を図りたいと考えております。また工場、商業施設等における民需の受注を加速させ、当社の販売パートナーと共に積極的に活動してまいります。具体的には、すでに数社との協業検討段階に入っておりますが、工場市場、化学プラント市場、大型商業施設市場、流通チェーン店市場の分野に強い販売パートナーと協業しつつ拡販を目指してまいります。

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図り、新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

(*1) ソフトウェア名：MISTRAL

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：MnemosSS

(*5) ソフトウェア名：SPSE

(*6) ソフトウェア名：FIRE DIPPER

(*7) ソフトウェア名：COPYGUARD

(*8) ソフトウェア名：SPSE PRINT SCOPE

(*9) ソフトウェア名：SPSE PRINT LOGGER

(*10) ソフトウェア名：SPSE WEB PROTECTOR

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,392,000
計	4,392,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,000	848,000	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	単元株式数は100株であります。
計	848,000	848,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日		848,000		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,700	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	848,000		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	50,300		50,300	5.93
計		50,300		50,300	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,853	528,385
受取手形及び売掛金	243,816	69,607
商品及び製品	45,904	41,247
仕掛品	13,052	8,624
前払費用	21,285	12,088
繰延税金資産	1,982	14,881
その他	1,931	789
貸倒引当金	310	90
流動資産合計	750,514	675,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	10,860	10,951
建物(純額)	1,842	1,751
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	9,540	9,664
車両運搬具(純額)	499	374
工具、器具及び備品	41,333	42,556
減価償却累計額	32,049	31,207
工具、器具及び備品(純額)	9,284	11,348
有形固定資産合計	11,626	13,474
無形固定資産		
特許権	335	291
商標権	324	295
ソフトウェア	2,074	1,847
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,303	4,004
投資その他の資産		
投資有価証券	3,042	3,083
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
破産更生債権等	9,000	9,000
長期前払費用	4,270	4,880
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	271,835	276,692
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	10,700	10,700
投資その他の資産合計	344,843	350,351
固定資産合計	360,773	367,830
資産合計	1,111,287	1,043,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,440	21,813
未払金	20,103	7,337
未払費用	12,109	12,103
未払法人税等	11,897	1,302
未払消費税等	11,127	3,071
前受金	53,884	58,849
預り金	2,310	3,700
その他	96	954
流動負債合計	139,969	109,133
固定負債		
長期未払金	67,448	67,448
繰延税金負債	619	705
固定負債合計	68,067	68,153
負債合計	208,037	177,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	136,019	98,651
利益剰余金合計	141,219	103,851
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	901,848	864,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,597
評価・換算差額等合計	1,402	1,597
純資産合計	903,250	866,078
負債純資産合計	1,111,287	1,043,364

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	133,572	124,826
売上原価	72,733	70,287
売上総利益	60,838	54,538
販売費及び一般管理費	80,105	97,030
営業損失()	19,266	42,491
営業外収益		
受取利息	221	6
受取配当金	52	67
保険事務手数料	212	214
為替差益	-	19
その他	-	0
営業外収益合計	486	308
営業外費用		
為替差損	23	-
営業外費用合計	23	-
経常損失()	18,804	42,183
特別利益		
固定資産売却益	259	-
特別利益合計	259	-
特別損失		
固定資産除却損	28	34
特別損失合計	28	34
税引前四半期純損失()	18,572	42,217
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	6,027	12,899
法人税等合計	5,954	12,826
四半期純損失()	12,617	29,390

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当第1 四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1 四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
減価償却費	1,452千円	1,753千円

(株主資本等関係)

前第1 四半期累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1 四半期累計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7	10.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

2. 基準日が当第1 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	26,732	23,474

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 ()	2,314	3,257

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	74,486	14,441	30,262	14,381	133,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	74,486	14,441	30,262	14,381	133,572
セグメント利益又は損失()	21,712	8,245	8,660	3,190	7,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,997
全社費用(注)	27,263
四半期損益計算書の営業損失()	19,266

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,820	6,693	57,509	7,802	124,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,820	6,693	57,509	7,802	124,826
セグメント利益又は損失()	15,708	6,255	20,819	523	11,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,889
全社費用(注)	30,602
四半期損益計算書の営業損失()	42,491

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.82	36.84
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	12,617	29,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	12,617	29,390
期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。